

## 篠栗町再生可能エネルギー設備の適正な設置に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、篠栗町再生可能エネルギー設備の適正な設置に関する条例（令和8年条例第 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(保全区域等の指定)

第3条 条例第9条第3項の規定により指定する区域は、別表に掲げる区域とする。

(説明会の実施)

第4条 条例第10条第1項の規定による利害関係者及び当該行政区等への説明会の実施については、次に掲げる条件を満たす説明会を開くこと。ただし、第6条第3項各号のいずれかに該当する場合は、説明会の実施を省略することができる。

- (1) 当該行政区の区域ごとに2回以上行うこと。
- (2) より多数の利害関係者の参加が見込まれる日時及び場所を選定すること。
- (3) 事業計画の説明を行うことについて、印刷物の配布その他適切な方法により周知を図ること。
- (4) 公民館、集会所等の公共施設で行うこと。
- (5) 利害関係者の求めがあったときは、事業計画又はその概要を記載した書面を提供すること。
- (6) 説明の方法が利害関係者の理解を深めるよう配慮されたものであること。

(意見の申出及び協議)

第5条 条例第10条第2項に規定する意見の申出は、利害関係者から事業者に対し、意見書（様式第1号）を提出して行うものとする。

2 条例第10条第3項に規定する協議は、事業者から意見書を提出し

た者に対し、見解書（様式第2号）を交付して行うものとする。

3 条例第10条第4項に規定する報告は、再生可能エネルギー発電事業意見書に関する報告書（様式第3号）に意見書（様式第1号）及び説明会で配布した資料を添えて、町長に提出して行わなければならない。

4 条例第10条第5項に規定する報告は、再生可能エネルギー発電事業協議内容報告書（様式第4号）に見解書（様式第2号）及び協議で配布した資料を添えて、当該協議を行った日から14日以内に町長に提出して行わなければならない。

（事業の届出）

第6条 条例第12条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業届出書（様式第5号）に次に掲げる書類を添付して、町長に提出して行わなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第6号）
- (2) 事業区域等状況調書（様式第7号）
- (3) 事業区域内の土地の登記事項証明書の写し
- (4) 維持管理に関する計画書（様式第8号）
- (5) 再生可能エネルギー発電事業説明会開催報告書（様式第9号）
- (6) 協定書の写し（協定の締結を行った場合）
- (7) その他町長が必要と認める書類

2 条例第12条第2項の規定により届け出た事項の変更は、再生可能エネルギー発電事業変更届出書（様式第10号）に次に掲げる書類を添付して、町長に提出して行わなければならない。

- (1) 再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書（様式第11号）
- (2) 変更内容の説明資料
- (3) 事業計画書（様式第6号）
- (4) 設計図面
- (5) その他町長が必要と認める書類

3 条例第12条第2項の規定するものは、次に掲げるものとする。

- (1) 設計者、工事施工者の変更
- (2) 保安点検責任者の変更
- (3) 対象事業の着手又は完了の予定年月日の変更

(4) 雨水排水及び土砂流出に影響が生じない小規模な土地の造成及びフェンス等の工作物の変更

(5) 事業面積の縮小

(同意の基準等)

第7条 条例第13条第1項に規定する確認は、次に掲げるものとする。

(1) 条例第12条第1項及び第2項の規定により届出をした事業者又は当該届出に係る工事施工業者（以下この号において「届出者等」という。）が、次のいずれにも該当しないこと。

ア 対象事業を実施するために必要な資力及び信用があると認められない場合

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）である場合

ウ 届出者等が法人である場合において、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずるものをいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずるものと同程度以上の支配力を有するものと認められるものを含む。）がイに該当する場合

エ 暴力団員等がその事業活動を支配する場合

(2) 条例第12条第1項及び第2項の規定により届出があった事業について、事業計画が自然環境等の保全上又は災害の防止に支障がないと認められること。

2 町長は、条例第13条第1項の規定による同意を行うに当たり、必要があると認めるときは、庁内関係部署に意見を求めることができる。

(同意の通知)

第8条 町長は、条例第13条第1項の規定による同意の可否を決定したときは、再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書（様式第11号）又は再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書（様式第

1 2号)により事業者に通知するものとする。

2 条例第13条第2項の規定による通知は、改善通知書(様式第13号)により事業者に通知するものとする。

(工事の着手等の届出)

第9条 条例第14条第1項の規定により、対象事業に係る再生可能エネルギー発電設備の設置工事に着手し、中断し、又は再開したときは、着手し、中断し、又は再開した日から14日以内に、再生可能エネルギー発電事業着手(中断・再開)届出書(様式第14号)により町長に届け出なければならない。

2 条例第14条第1項の規定により、対象事業に係る再生可能エネルギー発電設備の設置工事が完了したときは、完了した日から14日以内に再生可能エネルギー発電事業完了届出書兼検査願(様式第15号)により町長に届け出なければならない。

(地位の承継等の届出)

第10条 条例第15条第1項の規定による届出は、地位を承継した日から30日以内に、再生可能エネルギー発電事業承継届(様式第16号)を町長に提出して行われなければならない。

2 条例第15条第2項の規定による届出は、管理者を変更した日から30日以内に、再生可能エネルギー発電事業管理者変更届(様式第17号)を町長に提出して行わなければならない。

(維持管理に関する報告)

第11条 条例第16条第2項及び第3項の規定による報告は、再生可能エネルギー発電事業状況報告書(様式第18号)を町長に提出して行わなければならない。

(事業の廃止の届出)

第12条 条例第17条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業廃止届(様式第19号)及び撤去及び処分に関する計画書(様式第20号)を町長に提出して行わなければならない。

2 条例第17条第2項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業撤去完了届(様式第21号)を町長に提出して行わなければならない。

(立入調査)

第13条 条例第18条第2項に規定する身分を示す証明書は、再生可能エネルギー発電事業設備立入調査員証(様式第22号)とする。

(指導、助言及び勧告)

第14条 条例第19条第1項の規定による指導又は助言は、指導・助言書(様式第23号)により行うものとする。

2 条例第19条第2項の規定による勧告は、勧告書(様式第24号)により行うものとする。

(命令)

第15条 条例第20条の規定による命令は、命令書(様式第25号)により行うものとする。

(公表に関する事前通知)

第16条 条例第21条第2項の規定による通知は、公表に関する事前通知書(様式第26号)により行うものとする。

(公表に関する事前通知)

第17条 条例第21条第3項の規定による意見は、公表に関する意見書(様式第27号)により行うものとする。

(補則)

第18条 この規則に定めるもののほか、再生可能エネルギー設備の適正な設置に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附則

この規則は、令和8年7月1日から施行する。

別表(第3条関係)

区域名	法律等の区域名、地域名等
保全区域	○土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 ○急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)に基づく急傾斜地崩壊危険区域 ○森林法(昭和26年法律第249号)に基づく保安林

調整区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に基づく農業振興地域</li> <li>○水防法(昭和24年法律第193号)に基づく浸水想定区域</li> <li>○鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)に基づく鳥獣保護区</li> <li>○自然公園法(昭和32年法律第161号)及び福岡県立自然公園条例(昭和38年福岡県条例第25号)に基づく県立自然公園</li> <li>○文化財保護法(昭和25年法律第214号)、福岡県文化財保護条例(昭和30年福岡県条例第25号)及び篠栗町文化財保護条例(昭和51年条例第6号)に基づく登録、指定等を行った地域及びその周辺地域</li> <li>○町内観光地及びその周辺</li> <li>○都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく用途区域のうち第1種中高層専用住居地域、第1種低層専用住居地域、第1種住居地域</li> </ul>
促進区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画法に基づく用途区域のうち工業専用地域、準工業地域、商業地域、近隣商業地域及び第2種住居地域、町・国・県有公共施設</li> <li>○保全区域及び調整区域に含まれない区域</li> </ul>